



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月27日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4832 URL http://www.jfe-systems.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西崎 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山本 福己 (TEL) (03)5637-2100
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,186	2.9	505	13.6	495	14.9	281	18.6
27年3月期第2四半期	16,702	1.6	445	291.3	431	265.9	237	418.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 292百万円(12.7%) 27年3月期第2四半期 259百万円(277.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	35.83	—
27年3月期第2四半期	30.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	20,198	10,696	51.2	1,315.95
27年3月期	20,772	10,623	49.5	1,309.13

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,334百万円 27年3月期 10,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,800	5.6	1,650	△3.0	1,660	△1.3	970	16.2	123.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 税金費用の計算は見積りに基づく方法によっております。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「企業結合に関する会計基準」、「連結財務諸表に関する会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」等を、第1四半期連結会計期間から適用しております。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	7,853,000株	27年3月期	7,853,000株
28年3月期2Q	148株	27年3月期	107株
28年3月期2Q	7,852,883株	27年3月期2Q	7,853,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）における我が国経済は、中国経済の減速などによる景気の下振れリスクはあるものの、緩やかな回復基調で推移しました。情報サービス業界においては、企業収益の改善や金融、公共の大型プロジェクトの継続を背景に、堅調な情報システム需要が持続しております。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画の初年度において着実なスタートを切るべく、主要課題である「JFEスチール製鉄所システム刷新の遂行」、「ソリューション事業の拡大」、「基盤サービス事業の拡大」の推進に注力するとともに、製造・金融向けビジネスの拡大や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

5月には、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が、経済産業省と東京証券取引所が主催する「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。JFEグループが、海外市場展開におけるクラウド技術の活用や、「販売情報共有システム」によるお客様機軸での業務改革を推進し、ビジネスモデルの変革にICT（情報通信技術）を積極的に取り入れてきたことが選定の理由です。当社は、JFEグループの情報システム会社として、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社、JFEスチール株式会社をはじめ、JFEグループ各社のIT企画、設計、開発、運用を担っており、当社にとっても今回の選定は大変意義があります。

当第2四半期連結累計期間の営業成績につきましては、製造流通向け及び金融向けの売上高増加などにより売上高は前年同四半期比484百万円（2.9%）増の17,186百万円、営業利益は前年同四半期比60百万円（13.6%）増の505百万円、経常利益は前年同四半期比64百万円（14.9%）増の495百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比44百万円（18.6%）増の281百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比574百万円減の20,198百万円となりました。このうち流動資産は、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ419百万円減の13,803百万円となりました。また、固定資産は、減価償却が取得価額を上回り、前連結会計年度末に比べ155百万円減の6,395百万円となりました。

一方負債合計は、仕入債務の支払に伴う買掛金の減少や納税による未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ647百万円減の9,502百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を281百万円計上する一方、剰余金の配当が220百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、10,696百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、前予想（平成27年4月27日）から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	284,027	267,510
受取手形及び売掛金	8,227,658	6,235,143
商品	90,100	120,590
仕掛品	685,376	1,209,900
貯蔵品	37,808	40,499
預け金	3,920,000	4,900,000
その他	977,810	1,030,119
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	14,221,778	13,802,760
固定資産		
有形固定資産	2,228,433	2,201,691
無形固定資産		
のれん	117,536	58,768
その他	2,062,656	2,013,818
無形固定資産合計	2,180,192	2,072,586
投資その他の資産		
その他	2,153,966	2,133,173
貸倒引当金	△12,790	△12,710
投資その他の資産合計	2,141,176	2,120,463
固定資産合計	6,549,801	6,394,740
資産合計	20,771,579	20,197,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,036,914	1,512,624
未払法人税等	559,322	255,472
受注損失引当金	5,352	7,058
未払費用	2,351,513	2,372,413
その他	1,744,238	1,823,865
流動負債合計	6,697,338	5,971,431
固定負債		
退職給付に係る負債	2,842,301	2,714,641
その他	609,115	815,698
固定負債合計	3,451,416	3,530,339
負債合計	10,148,754	9,501,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,444
利益剰余金	6,960,965	7,022,440
自己株式	△123	△174
株主資本合計	10,311,035	10,372,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,768	70,602
土地再評価差額金	14,284	14,284
為替換算調整勘定	10,898	11,494
退職給付に係る調整累計額	△153,500	△135,092
その他の包括利益累計額合計	△30,550	△38,711
非支配株主持分	342,340	361,774
純資産合計	10,622,825	10,695,730
負債純資産合計	20,771,579	20,197,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,702,105	17,185,983
売上原価	13,763,210	14,215,660
売上総利益	2,938,895	2,970,323
販売費及び一般管理費	2,494,185	2,465,250
営業利益	444,710	505,073
営業外収益		
受取利息	2,296	2,942
受取配当金	4,685	4,885
受取手数料	3,715	3,677
その他	5,679	1,337
営業外収益合計	16,375	12,842
営業外費用		
支払利息	2,811	2,679
固定資産除却損	26,813	18,666
その他	609	1,376
営業外費用合計	30,234	22,720
経常利益	430,852	495,194
税金等調整前四半期純利益	430,852	495,194
法人税等	185,895	195,322
四半期純利益	244,957	299,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,816	18,516
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,140	281,356

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	244,957	299,872
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,908	△27,302
為替換算調整勘定	△1,836	597
退職給付に係る調整額	7,630	18,408
その他の包括利益合計	13,702	△8,297
四半期包括利益	258,658	291,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,410	273,196
非支配株主に係る四半期包括利益	8,248	18,380

- (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。